



14人の議員 勢ぞろい

市政を動かす。

2014年 京都から変える新しい年に



秘密保護法反対宣伝 (12月3日)

No.413

11月定例会
11/26~12/11

日本共産党京都市議員団は、次の見解を発表しました。

市政トピックス	2
本会議代表質問	6
閉会本会議討論	10
11月定例会を終えて	14
各議員から一言	16

新しい年が明けました。国民の目、耳、口をふさぐ希代の悪法、秘密保護法を強行した安倍内閣に、国民の批判が高まっています。昨夏の参院選で躍進させていただいた日本共産党は、議会内外でみなさんとスクラムを組んで、悪法阻止へ全力をあげました。今後、憲法違反の秘密保護法撤廃へ力をつくします。

国が消費税増税、福祉切り捨てをすすめる中で、住民のいのちとくらしを守る地方自治体の役割が問われています。公共料金への消費税増税分の上乗せや、「市民の宝物」である敬老乗車証制度を壊す動きなど、とんでもありません。

春には府知事選挙があります。「京プラン」^{みぞと}実施計画の具体化に反対し、切実な暮らし、福祉、教育の願いを実現するため、今年もみなさんとごいっしょに、全力でがんばります。

市政に対するご意見をお寄せください

日本共産党京都市議員団

京都市議団

検索

ツイッターで京都市政の最新動向を発信しています。@cpgkyoto フォローしてください。QRコードはこちら→



市バス・地下鉄の 運賃値上げやめよ！



市バスが、

230円に!?

—政令市で一番高い、
京都市の市バス・
地下鉄

京都市は、今年4月1日からの消費税8%への増税という政府の決定をうけ、公共交通の旅客運賃に消費税増税分を転嫁する議案を、11月市会に提案しました。

値上げの主な内容は、バスの均一区間を220円から230円に。地下鉄は初乗り区間を除くすべての区間で一律10円値上げです。

もともと京都市のバス運賃と、地下鉄の初乗り運賃は、政令市の中で一番高くなっていました。それをさらに値上げするなど許せん。



市長に値上げ議案を提出しないよう申入れ(11月21日)

市バス

*カッコ内は小児運賃

普通券	220円(110) → 230円(120)
定期券	現行通り
調整区間	180~470円 → 10円値上げ 500円 → 20円値上げ

地下鉄

1区	210円 → 現行通り
2区	250円(130) → 260円(130)
3区	280円(140) → 290円(150)
4区	310円(160) → 320円(160)
5区	340円(170) → 350円(180)
定期券	108/105倍(10円単位四捨五入)

党市会議員団は撤回を求めて奮闘

日本共産党京都市会議員団は、開会前の11月21日には値上げ条例を提案しないよう市長あての申入れを行

いました。11月29日に本会議案質問、12月2日に本会議代表質問、12月5日に委員会質問、12月10日に継

続審議を求める他会派への申入れ、12月11日の閉会本会議で継続審議を求める動議提出と、採決ギリギリま

で運賃値上げ撤回を求めて奮闘しましたが、日本共産党をのぞく全会派の賛成で成立しました。

国の言いなりで増税分を転嫁、適用除外の要請もなし

党議員団は、公営企業・公共料金については消費税の適用除外とすることを国に要請すべきと求めてきました。委員会質疑の中で当局より「(公営企業への適用除外を)京都市として国に要請する考えはない」

「(政令市の公営企業管理者が集まった会議でも)適用除外は議題にならなかった」との答弁があり、国の言いなりになって市民に負担を押しつける姿勢を改めて示しました。



運賃値上げ議案の撤回を求め、北山議員が本会議で質疑(11月29日)

11月29日の市会本会議で、北山ただお議員が日本共産党市会議員団を代表して、市バス・地下鉄運賃値上げ条例案についての質疑に立ち、消費税増税についての市長の認識を質すとともに、市民生活の実態を示し、消費税を転嫁した運賃値上げをやめるよう強く求めました。

これに対し、市長は「消費税は広く負担を分かちあうもの」「増

税分は社会保障と子育て支援の充実にあてられる」などと消費税の増税を容認しました。他の理事者も、「公営企業への適用除外は消費税の趣旨にそわない」「(財政担当局長)、「消費税を転嫁しないと10億円を本市が負担することになり深刻な影響が出る」(公営企業管理者)などと、消費税を転嫁した運賃値上げをすすめる姿勢を示しました。

台風18号被害復旧を早く！ 敬老乗車証改悪反対！

市民要求実現に全力



▲市内全行政区での
キャラバン宣伝 (11/22)



▲市役所前街頭演説会 (11/26)



▲4,545筆の要望署名提出 (11/26)

市民の宝

敬老乗車証を守れ

敬老乗車証への応益負担の導入を許さず、存続を求める声は高まっています。「敬老乗車証を守ろう！連絡会」が結成され、11月26日には市役所前での街頭演説会に60人が参加。市長宛に4545筆の署名(第1次

分)が提出されました。党議員団は、年金者組合の皆さんといっしょに、市内全行政区でのキャラバン宣伝に取り組み、たくさんの方の要望や署名が寄せられました。

小栗栖排水機場周辺の浸水被害について、党議員は、早急に補償を行うこと、被害の調査や補償の交渉は市職員が責任を持って行うべきだと指摘しました。また、排水機場の管理について、他都市の例を示し、市

が直営で行うことを基本とするよう求めました。農林業災害復旧事業については、地元負担のさらなる軽減やきめ細やかな支援を求めました。

- 小栗栖排水機場ポンプ停止による
浸水被害に対する補償 9億4,000万円
- 排水機場集中監視システムの構築
3,400万円
(監視カメラによる映像、ポンプ稼働状況、水位情報の一元管理システムの設計費)
- 土木災害復旧 12億円
- 道路・河川維持補修費 2億2,400万円
- 農林災害復旧事業、復旧支援事業
1億4,100万円
(農地・農業用施設・林業用施設の災害復旧について、国の激甚災害指定による国庫補助増額や、市の財政支援で農・林家等の負担軽減)

台風18号による被害復旧、
再発防止、補償の11月補正予算

市民に痛み押しつける社会保障解体はやめよ 小水力発電など再生可能エネルギー導入の支援を



加藤 あい 議員

加藤あい議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

秘密保護法案は「知る権利」・「表現の自由」を脅かす

加藤議員は、秘密保護法について、政府が秘密と決めたら、どんな情報も国民の目から隠され、「知る権利」、「言論・表現の自由」を脅かすと批判。民主主義の根幹を崩すと述べ、市長の認識を質しました。

市長は答弁せず、理事者が「秘密保護と国民の知る権利が両立できる制度が必要」と容認する答弁を行いました。

社会保障制度の解体はやめよ

加藤議員は、安倍内閣が消費税増税とセットで社会保障の大改悪を進めたと批判。プログラム法案は、国民に「自助・自立」を押しつけ憲法25条から大きく逸脱すると指摘。介護、年金などの社会保障の解体を行い、国民に痛みを押し付けるものと批判しました。

介護保険への公費負担引き上げを

加藤議員は、政府が「社会保障費の削減ありき」で介護保険制度改悪の検討を

進めているが、給付を抑制しても保険料が上がり続け、その上、サービスを受けられない制度だと批判。改善のためには、公費負担の引き上げこそ必要だとし、市長の認識を質しました。さらに、国に対し、要支援外などの制度改悪案の撤回、公費負担の引き上げを求めるよう質しました。

理事者は「利用者、保険者に過重な負担とならないよう国に要望する」と述べるにとどまりました。

生活保護費削減に反対の声を

加藤議員は、政府は「物価下落」を生活保護費引き下げの論拠にしているが、食料や日用品は高騰しており、生活保護費削減反対の声を国に上げるよう求めました。さらに、保護申請のハードルを上げる法改悪は、「水際作戦の法制化」だと批判し、必要な人に保護が行われなくなるのではないかと追及しました。

敬老乗車証制度「応益負担化」の撤回を

加藤議員は、高齢者の福祉増進のための現行制度を廃止し、乗れば乗るほど負

担が増える応益負担の制度にすれば、低所得者ほど負担が重くなると指摘。これでは、敬老乗車証とは呼べず、「応益負担化」は撤回すべきと求めました。副市長は、市民から出された要望に背を向け「応益負担化」を進める答弁をしました。

「即時原発ゼロ」の決断を

加藤議員は、滋賀県原発事故想定でも、京都市民の水がめが汚染することが明らかになったが、「中長期的には原発依存から脱する」と再稼働を容認するのかと追及。ただちに原発をゼロにし、廃炉のプロセスにすむ決断こそ責任ある対応だと求めました。

市長は「できる限り早期に原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指す」と答弁しました。

再生可能エネルギーの目標を飛躍的に引き上げよ

加藤議員は、「即時原発ゼロ」の立場で、再生可能エネルギーの目標を飛躍的に引き上げるべきと指摘。太陽光やバイオマスに加えて再生エネルギー毎の導入計画を示し、抜本的な取り組みの強化を求めました。市長は「導入量は2020年度までに3倍以上を目指す」と答弁しました。

加藤議員はさらに、太陽光や太陽熱設備の導入についての補助はあるものの、

それ以外のエネルギーは支援の仕組みがないと指摘。小水力、地中熱等の再生可能エネルギーについて、市民参加や導入を進めるための支援を充実するよう求めました。市長は「あらゆる可能性を追求し、市民協働発電など地域の主体的な取り組みの支援、技術開発や普及啓発などを推進する」と答弁しました。

左京区高野の大型パチンコ店建設計画について

加藤議員は、「左京区高野のパチンコ店新設計画に反対し、計画の見直し」を議会あげて求めていると指摘。「住宅地に大型パチンコ店はいけない」との住民の願いにこたえ、指導や対応策を講じるよう求めました。

市長は、「住民の声を強く受け止めている。あらゆる英知を結集し取り組んでいる」と答弁しました。



高野パチンコ店いらない！住民集会

台風18号被害の早期復旧と 災害危機管理体制の抜本的強化を



西村 よしみ 議員

西村よしみ議員は、12月2日に開かれた本会議で、日本共産党を代表して質問を行いました。

国・府と連携し、総合的な 浸水被害対策の強化を

西村議員は、台風18号による地元右京区・嵐山、梅津地域の豪雨災害の状況について述べ、今後の浸水対策として、河川へのポンプ排水機の設置、河川浚渫や井堰の見直しなど、国や京都府へ河川の改修と管理強化を強く働きかけるとともに、周辺地域の総合的な浸水被害対策の強化を求めました。

副市長は「国や府が管理する河川の浚渫や中洲の樹木の伐採など、対策の実施を強く要望。梅津都市下水路の周辺地域については、水路や側溝等の現状把握、流下能力などの調査、浸水原因などを把握し、抜本的な浸水対策の検討を行う」と答弁しました。

台風18号災害を教訓とし、 危機管理体制に万全を

西村議員は、台風18号災害では、本市の災害危機管理体制のあり方が厳しく問われる事態となったことを指摘。

嵐山、梅津小学校は、増水していた桂川のすぐそばにあり、河川近くの避難所のあり方について見直すよう求めました。

理事者は「一部に浸水しやすい避難所があり見直しを行う」と答弁しました。また、防災ポータルサイトにアクセスが集中しパンクした事態をうけ、災害情報提供の対策を求めました。

理事者は「専用回線の利用やサーバーを補強し、1月中には運用を開始する」と答弁しました。

さらに、西村議員は右京区高雄地域では、被害が把握されていない箇所があったことを指摘、被害情報の正確な把握と広報の改善を求めました。

理事者は「自主防災会、消防団、水防団、自治会等の協力も得ながら、より迅速かつ正確な情報収集と広報の改善・充実を図る」と答弁しました。

伏見区小栗栖排水機場ポンプ 停止の問題について

西村議員は、伏見区小栗栖排水機場ポンプ停止による浸水被害について、管理体制の見直しと被害者への早急な補償を求めました。

市長は「本市が排水機場を一元的に把握する集中監視システムを構築。対策チームを設置し、被害にあわれた方々に可能な限り年内に仮払いを行う」と答弁し

ました。

京北地域の 台風災害復旧への支援を

西村議員は、京北における農林復旧事業156件のうち、激甚災害指定はわずか11件のみで、重い地元負担に対する対策を求めました。

副市長は「農地、水路、林道で、国庫補助事業の対象とならない場合も本市独自の支援を行う。農業用施設の被害復旧には、独自の補助率上乘せ、農業用機械の更新等には、新たな助成制度を創設する。地域の関係者と協議しながら、復旧が完了するまで、きめ細やかな支援をすすめていく」と答弁しました。

合併から10年、 京北地域のまちづくり支援を

西村議員は、京北の合併から来年度で10年を迎えるが、住民からは「京北の将来像が全く見えない」との不安の声が出されていることを指摘。職員数は、合併前の175人から35人に減少。府の振興局も撤退、京北病院は独立行政法人化され、四つの診療所も存亡の危機に直面、さらにふるさと公社バスの補助金見直しまで検討されていることから、少子高齢化や人口減少対策、産業振興や将来のまちづくりなどについて基本計画の策定を求めました。

副市長は「策定予定の新たな過疎地域

自立促進計画で、産業振興や定住促進など京北地域の将来を見据えたまちづくりを目指していく」と答弁しました。

くらし、経済、市財政を破綻に 追い込む消費税増税は中止を

西村議員は、市内中小業者の半数以上が、消費税増税分の価格転嫁が困難と回答している調査結果も示し、消費税増税中止を国に迫るよう求めました。

理事者は、市民のくらしや中小業者の営業、市財政への影響については答えず「簡素な給付措置や円滑・適正な転嫁のための対策等、低所得者や中小事業者への影響を最小限にとどめる対応策が講じられる」と従来の答弁に終始しました。

一刻も早い 公契約条例の制定を

西村議員は、公契約条例は、公正な競争、公共サービスの質や安全の確保、労働者の賃金を確保し、市内地域経済の循環を促進するものであり、一刻も早く制定するよう強く求めました。

理事者は「京プラン実施計画で、平成27年度までの制定を明記。他都市調査や事業者アンケートの実施、学識経験者、業界及び労働界から意見を聞き検討していく」と答弁しました。



消費税増税中止こそ、最大の経済対策

「消費税増税中止を求める請願」の不採択に

とがし豊議員が反対討論

とがし豊議員は、消費税増税中止を求める理由を四つの点から述べました。

第一に、消費税は所得が低ければ低いほど負担割合が重くなる逆進性を持ち、あらゆる世代にかかる不公平な税であること。

第二に、東日本大震災、東京電力福島第一原発の被災地の方々にも情け容赦なく襲いかかり、復興支援・生活再建にも逆行すること。

第三に、中小零細業者は、増税分を転嫁すれば買い控え、転嫁できずに身銭を切れ

ば経営破綻に追い込まれ、京都市の地域経済に深刻な影響を与えること。

第四に、景気を悪化させ、所得税、法人税、住民税など、税収全体が減少し、京都市政にも深刻な打撃を与えること。

とがし議員は、「消費税増税中止を求める請願」が、商店街をはじめ、さまざまな分野の皆さん方（56件）から提出されていることを指摘し、この願いにこたえ請願を採択すべきと主張しました。



**台風18号災害支援でさらなる軽減策を
浸水被害補償は、職員を増やし対応を**

西野さち子議員が一般会計補正予算について賛成討論

よう強調しました。

待機児童対策は認可保育園で

西野議員は、農林災害復旧支援は、地元負担が大きい設備が残っていることから、さらなる負担軽減策を求めました。さらに、補正予算に計上されなかった橋梁や山腹崩壊の対策を求めました。

西野議員は、小栗栖排水機場周辺浸水被害の損害賠償は、被害の実態に応じた補償をすべきと求めました。さらに、対策チームは7チームしかなく2人体制の内1人は派遣社員だと指摘。全庁体制で人員を増やすよう改善を求め、職員削減計画を見直す

西野議員は、グループ型小規模保育は、お散歩車が無かったり、必要な備品が整わない実態があると指摘し、現行の予算では不十分だと述べました。また、立地など保育環境の問題もあると述べるとともに、待機児童対策は認可保育園で対応すべきと指摘しました。

**「空き家条例に対する修正案」
について**

ひぐち英明議員が提案説明



議員団が提出した「空き家条例に対する修正案」の内容について提案説明を行いました。

①空き家所有者の意向を十分に尊重するため、第5条の「空き家の所有者等の責務」の項で空き家を活用しなければならぬいと義務付けるのではなく、第12条と同様に、努力義務にとどめること。

②空き家の流通が土地転がしや地上げなどにつながらないようにするため、第6条で事業者に努力義務を課している部分と、第12条3項で本市が流通の促進の措置を講じるとしている部分を削除すること。

③跡地の活用は、危険家屋対策と直接結びつくものではなく、財産権とのかねあいもあることから、跡地の活用に関する第20条などを削除すること。

以上3点を述べ、賛同をよびかけました。（修正案は否決され、原案が全会派一致で採択されました。）

**「市バス・地下鉄運賃値上げ
条例」について**

西村よしみ議員が反対討論



市バス・地下鉄の運賃を値上げする議案の採決に先立ち、北山ただお議員が継続審議を求め、西村議員が、市バス・地下鉄運賃値上げ条例に対する反対討論にたちました。

西村議員は、第一に京都の市バス・地下鉄運賃が今でも日本一高いにもかかわらず、消費税の増税分を運賃に転嫁することで、さらに10億円の新たな負担が市民にのしかかってくることを批判しました。そして国会の議論で、運賃を上げると乗客が減るので、増税分の値上げができないと判断した

場合は「転嫁拒否行為にはならない」と経済産業大臣が答弁していることも示し、運賃値上げ回避を検討すべきであると指摘しました。

第二に、市バス・地下鉄運賃について、国に対し適用除外するなどの働きかけが行われていない問題を指摘。民間のバス事業者でつくる「日本バス協会」が、消費税の負担軽減策を求めて国に対し「要望書」を提出している事も示し、「市民のくらしを守る立場で国に対策を求めるべき」と批判しました。

第三に、雇用者報酬の減や非正規雇用増、年金削減や社会保障負担増など、市民生活がますます厳しくなっている実態を示すとともに、値上げが市民生活に及ぼす影響について、何ら議論をすることなく提案したことについて厳しく批判しました。

常任委員会トピックス

「介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書」について



玉本なるみ議員が反対討論
玉本議員は、意見書案について、介護サービスの給付抑制を狙う国の方針を前提としたものであり反対すると述べました。

厚生労働省は、要支援の訪問介護と通所介護を介護保険給付からはずし、NPOやボランティア等に担わせようとしています。
玉本議員は、福祉の専門家が担う介護保険サービスを、心身の状況改善や生活への意欲を引き出す「命綱」であり、取り上げられれば重度化、重症化、地域生活の破綻をまねくと批判。厚労省が具体的な案を出せば出すほど反対意見が広がり、方針の転換を余儀なくされており、削減ありきで進める安倍政権の姿勢が問われると述べました。

また、「消費税増税は社会保障のため」という論拠は破たんしていると指摘し、安心できる制度の確立に転換することこそ必要だと強調しました。
「焼却灰溶融施設の契約解除に関する決議案」について



くらた共子議員が討論
くらた議員は、焼却灰溶融施設の契約解除について、「必要な施設」と、市長責任を不問に付した自民党などが提案の決議案に反対し、経過を明確にしたわが党提案の

決議案に賛成する討論を行いました。
試運転当初からトラブル続きであったにもかかわらず、京都市は灰溶融施設に固執し、建設費に多額の税金を投入してきたと批判しました。また、住友重工は、「一切負担をかけるような真撃に対処する」と確約した自らの責務を誠実に履行し、市民の負担が生じることのないよう、損害賠償等の請求に速やかに応じるべきだと述べました。



特定秘密保護法は、①何が秘密かも秘密、どんな行政情報も半ば永久的に国民に隠し続けることができる、②「特定秘密」を漏らした公務員も知ろうとした国民も、未遂でも、共謀、教唆、扇動も処罰、③国政調査権を侵害し、国権の最高機関である国会に開示するにも秘密会、国会議員が公開すれば処罰されるなど、憲法に定められた国民主権、基本的人権、平和主義の原則を根本から踏みにする違憲立法であると厳しく批判しました。

審議時間は衆参合わせて70時間、強行採決に次ぐ強行採決。こうした数の暴挙も国民は認めておらず、憲法違反の秘密保護法は撤廃しかないと主張しました。
加藤あい議員が提案説明
加藤議員は、特定秘密保護法が成立した直後の世論調査結果を紹介し、国民はこの法を認めていないと指摘しました。

経済総務委員会 (12月4日)

- 行財政局
京都市地域防災計画に定める大規模な工場等の用途・規模の基準に関する条例の制定について
入湯税の一部を改正する条例の制定について
京都市職員給与条例の一部を改正する条例の制定について
産業観光局
京都市産業技術研究所中期目標の策定について
所管局なし
請願「消費税増税中止の要請」(56件)
わが党以外の全会派が、請願者の趣旨説明に反対。請願も不採択

くらし環境委員会 (12月4日)

- 文化市民局
嵯峨出張所の廃止について
市立浴場の大人入浴回数券の発行について
京都マラソン(平成27年2月開催)のコース変更について
環境政策局
太陽光発電屋根貸し制度の運営主体募集について
焼却灰溶融施設の契約解除及び損害賠償について
伏見区醍醐蛇羅谷地域の産廃処分場計画について

教育福祉委員会 (12月4日)

- 保健福祉局
福祉施設に指定管理者制度はそぐわない。老人保養センターの利用料金制導入もすべきでない
若杉学園を民設民営化する提案は唐突、公的責任を果たせ
市営保育所の民営化はやめるべき。市の責任で待機児解消を
敬老乗車証の改善・充実を。市の制度案に反対の市民意見が多数
在宅血液透析患者・家族への支援を
ウイルス性肝炎検査体制の拡大強化を
教育委員会
東山泉小中学校の保護者への丁寧な説明を要求。保護者の要望に対し、できる限りの措置をすると約束
市立工業高校の候補地について
学校での食物アレルギー・アナフィラキシー対応について
LD等通級支援学級の全校設置を求める

まちづくり委員会 (12月5日)

- 都市計画局
空き家条例について、所有者の意向を十分に尊重し、「管理不全状態」の基準を示せと要求
まちづくり条例の見直しに関し、従来からの会派の要望の内容を質疑
市営住宅家賃に係わる住宅審議会答申について、家賃値上げは行うべきでないという指摘

交通水道消防委員会 (12月5日)

- 建設局
市道路線の廃止について、産廃最終処分場の計画地で津市長から要望書が提出されていることを指摘し、慎重に対応すべきと求める
小栗栢排水機場の浸水被害への補償に真摯な対応を求める
「七条通の安全対策を求める請願」について、住民の声を聞いて対応するよう求める
交通局
市バス運賃値上げ条例について
地下鉄運賃値上げ条例について
運賃値上げ撤回の請願審査
消防局
京都市帰宅困難者対策指針の策定について

New 新着情報(見解・声明など)

- 【申し入れ】
2014年度京都市予算編成に対する要求書(2013年12月10日)
【申し入れ】
市バス・地下鉄の旅客運賃の値上げ提案の中止を強く求める(2013年11月21日)

全文は、市議団ホームページをご覧ください。

声 明

11月定例市会を終えて

二〇一三年十二月十一日
日本共産党京都市会議員団

11月定例市会閉会本会議での 意見書・決議の採決結果

共：共産党、自：自民党、民：民主・都みらい、公：公明党、
京：京都党、無1：清水、無2：森川

提案派	件名	賛否 (○：賛成、●：反対)						結果
		共	自	民	公	京	無1 無2	
全会派	ウイルス性肝炎・肝硬変・肝がんの患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
共・民・ 公・京・ 無1・無2	出生届の記載事項から嫡出子・嫡出でない子の別を削除することを求める意見書	○	●	○	○	○	○	可決
自・公・ 京・無1・ 無2	中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める意見書	●	○	○	○	○	○	可決
共	中国による防空識別圏の設定に抗議し撤回を求める意見書	○	○	●	●	●	●	否決
自・公・ 無1・無2	公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める意見書	○	○	○	○	○	○	可決
自・公・ 無1・無2	介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書	●	○	○	○	○	○	可決
自・公・ 無2	消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書	●	○	●	○	●	○	可決
民	特定秘密保護法並びに強引な国会運営に対して断固抗議する意見書	●	●	○	●	●	●	否決
自・民・ 公・京・ 無1・無2	焼却灰溶融施設の契約解除に関する決議	●	○	○	○	○	○	可決
共	焼却灰溶融施設の契約解除に関する決議	○	●	●	●	●	●	否決
共	特定秘密保護法の撤廃を求める決議	○	●	●	●	●	●	否決

一、本日、一二月定例会は、市長提案の五〇議案を可決し、閉会しました。党議員団は、市長提案のうち、市バス・地下鉄運賃値上げ条例議案と独法化に伴う京都市産業技術研究所の中期目標の策定についての条例議案など二三議案に反対し、一般会計補正予算など三七議案には賛成しました。

空き家の活用と適正管理に関する条例案について、党議員団は、空き家の活用と発生予防は、地域コミュニティの活性化や危険家屋対策として有効性は認めるものの、流通や跡地活用の促進は土地転がしや地上げにつながる懸念や財産権の侵害にもつながる恐れがあり、修正案を提出して慎重に対応するよう強く求めました。修正案は他会派の同意が得られず、党議員団は原案に賛成しました。

自民、民主・都みらい、公明、無所属の二人はすべての議案に賛成し、京都党は一般会計補正予算など三件に反対しました。また、党議員団以外の会派は五六団体が提出した「消費税増税の四月実施中止を求める」請願を不採択にしました。党議員団は「京都市の地域経済、市民生活、市財政にも深刻な打撃を与える」ものとして、増税中止を求め、不採択に反対し討論しました。

法の改悪反対」の声を上げることが求めました。市民の切実な声にも市長は答弁に立たず、保健福祉局長が「社会保障審議会での制度の持続確保のための議論が行なわれている」と答弁し、社会保障解体の流れを容認しました。合併から一〇年、京北地域のまちづくりへの行政支援を求めました。

一、今議会では、安倍内閣の来年四月の消費税増税実施方針を受けて、市長は消費税増税分を市バス・地下鉄運賃に転嫁する値上げ提案をおこないました。党議員団は、市長に提案の中止を求める申し入れと議案質問をおこない、消費税増税についての市長の認識をただすとともに、「公営企業は消費税の適用除外にするよう国に求めるとともに、運賃値上げをやめるよう」求めました。市長は消費税増税を当然視する答弁に終始し、財政担当の理事者は「公営企業であることで適用除外することは、税の主旨に沿わない」と開き直りました。さらに、委員会審議で明らかになった問題点をふまえ、値上げすべくないとして、議案の継続審議と市長への総括質疑の実施を求め、閉会本会議で動議を提出し徹底審議を求めましたが、他会派と無所属議員は反対し、値上げ条例を可決しました。

また、「敬老乗車証制度の今後のあり方に関する基本的な考え方」が発表され、「利用頻度に応じた応益負担」制度の導入が明らかになる中で、「乗れば乗るほど負担が増え、敬老乗車証の精神からの逸脱であり、応益負担化の撤回」を強く求めました。党議員団は、議会論戦とともに年金者組合、市民の足を守る会などと共同し、「市内全行政区でのキャラバン宣伝」、市役所前昼休み集会を取り組み、市民団体から四四五五名の要望署名が市長に提出されました。

一、総額四億四一〇〇万円の補正予算が計上されました。台風一八号被害に対する第二弾の復旧支援と農林災害復旧予算が提案され、農林災害は国の激甚災害指定を受け、国庫補助のかさ上げに加え本市独自の上乘せによる地元負担の軽減と、指定外の地域における本市独自の地元負担軽減が図られることになりました。党議員団は、その措置を評価しつつ、さらなる負担軽減策と林道復旧支援などを求めました。

小栗栖排水機場周辺浸水被害に関して、被害者への損害賠償交渉は速やかに基準を策定し住民に示し、全庁的な応援体制で臨み、交渉チームは全員市職員であった。排水機場の管理のあり方については、現在の委託方式ではなく他都市と同様に直営を基本とし、職員の増員を図るよう求めました。対策の一環として、集中監視システムの設計費が計上されました。

防災情報発信機能の強化については、防災ポータルサイト

の視認性向上とサーバー強化、一人暮らしの災害時要援護者への災害情報提供システムの構築が提案されました。

浸水被害が多く発生した梅津都市下水路周辺地域においては、水路や側溝などの現状把握と能力の調査をおこない、抜本的な浸水対策の検討と立案すると答弁がありました。

国の景気対策として「元氣臨時交付金(第二次分)」を活用した学校施設の維持修繕と整備の予算が補正され、地元企業や業者に優先して発注し、地域経済の循環に活用するよう求めました。また、保育所持機児童対策として改修費助成が行われる「グループ型小規模保育」に補正予算がついたものの、待機児童対策は本来認可保育園で対応すべきものと指摘しました。

一、意見書・決議に関しては、党議員団は他会派との共同を含め、五件を提案し、六件に賛成、五件に反対しました。

「ウイルス性肝炎・肝硬変・肝がんの患者に対する医療費助成の拡充を求める」意見書が全会派の共同提案で可決され、「出生届の記載事項から嫡出子・嫡出でない子の別を削除すること求める」「公共工事の入札不調を解消する環境整備を求める」意見書は党議員団も賛成し可決されました。中国の一方的な防空識別圏設定に対して党議員団は、国会で全会一致可決された決議に基づき「中国による防空識別圏設定に抗議し撤回を求める意見書」を提案しましたが、自民、民主・都みらい、公明、京都党、無所属議員はこれに賛成しませんでした。一方でこれらの党は、軍事的対応に道を開く「あらゆる措置を講じること」を求める「中国による防空識別圏の設定の即時撤回を求める意見書」を可決しました。焼却灰溶融施設の契約解除について党議員団は、経過と市長責任を明確にし、住友重工に損害賠償請求に応じることを求める「焼却灰溶融施設の契約解除に関する決議」を提案しましたが、自民、民主・都みらい、公明、京都党、無所属議員はこれを否決し、市長責任を不問に付した決議を可決しました。

一、秘密保護法が強行採決により可決成立した後には内閣支持率は一気に下落し、昨年二月の第二次安倍内閣発足以来初めて五割を割り込みました。強行採決を繰り返して退陣に追い込まれた第一次安倍内閣と同様の道を歩み始めています。まさに「終わりの始まり」です。来春四月には京都府知事選挙がおこなわれ、暴走を強める安倍内閣への府民的審判を下す絶好のチャンスです。国の米軍Xバンドレーダー基地設置、消費税増税路線を容認する現山田府政を転換し、府民が主人公、府民の生活を守り、いのち輝く府政実現めざして尾崎望さんを先頭に全力で奮闘します。

以上

14人の市会議員から一言

市バス・均一運賃区間が 嵯峨・嵐山地域に拡大！

岩橋 ちよみ 右京区



今年3月から、市バス運賃が調整区間となっている嵯峨・嵐山地域に均一区間が拡大されることになりました。丸太町通は嵯峨野高校前から西、三条通は帷子ノ辻から西は運賃が高くなっていました。「同じ市民でなぜ高くなるのか。均一にしてほしい」と声が上がっていました。長年「嵯峨住民の足を守る会」や住民の皆さんが交通局へ要望され、私も議会で繰り返し求めてきました。あきらめないで声を上げれば、行政を動かすことができます！確信です。

民の声こそ力です 悪法・負担増やめさせよう

河合 ようこ 西京区



「秘密保護法には黙ってられない」と、知人はデモ初参加。圧倒的な反対世論を聞かず秘密保護法案を強行可決した自民・公明政権に怒り！秘密保護法にNOと言えない市長、消費税増税中止を求める市民請願を否決した他会派議員にも怒り！民のくらし見ず、民の声聞かず、国にはもの言わない…この政治を変えましょう。市バス均一区間の拡大、阪急嵐山線3駅のバリアフリー計画の今年開始は、長年の市民の声で動きました。民の声こそが力。秘密保護法撤廃、消費税増税中止へ、頑張りましょう！

激動の予感の中での 今議会

井上 けんじ 南区



消費税増税や秘密保護法、社会保障解体、憲法改悪等、安倍政権の末期的暴走を背景に、市長も政府に同調。人員削減、民間移管、市バス・地下鉄運賃値上げ、敬老乗車証は乗る度に有料化、等々。一方、国民・市民の世論と運動は高揚、内閣支持率は低下。今こそ憲法をくらしの中へ、格差縮小、真の地方自治を。「二大政党」論打破に10年。しかし「第三極」論決着は、総選挙から参院選へ僅か半年で決着。自共対決は鮮明。変わる時は変わる。いざ、知事選へ。

代表質問を終えて～一定の前進。 運動と世論の力を実感～

加藤 あい 左京区



今議会、代表質問にたたせていただきました。社会保障改悪でも、特定秘密保護法でも、「国いいなり」の答弁が目立ったのがひとつの特徴でしたが、変化もありました。敬老乗車証改悪は反対運動により慎重姿勢に変化、高野大型パチンコ店建設問題では「英知を結集し、市役所一丸のとりくみ」が表明されました。また、小水力など再生可能エネルギーは一定の前向き答弁があり、新たに、再生可能エネルギー等導入推進の民間施設補助事業がはじまりました。避難所等に指定された福祉施設などを対象に太陽光・小水力など再エネ施設などに経費の3分の1を補助するものです。大いにすすむよう、引き続き求めます。

特定秘密保護法 国民は認めていない。

団長 山中 渡 下京区



党議員団は市会で特定秘密保護法撤廃を呼びかけました。成立直後の世論調査で「このまま施行する」とした人はわずか9.4%。国民は認めていません。撤廃しかありません。消費税増税も深刻です。市長は、増税による市民への影響をまったく検討しないまま、消費税をそのまま転嫁し、日本一高い京都市の市バス・地下鉄運賃の値上げを提案。これに自民党、民主・都みらい、公明党、京都党、無所属議員は賛成・可決しました。増税中止へ、いっそう力を尽くします。

増税・値上げは ストップを

副団長 北山 ただお 山科区



京都市は消費税8%転嫁の市バス・地下鉄運賃の値上げを強行しました。今年の予算議会では上下水道料金や使用料・手数料など値上げラッシュが予想されず。国に一言も要望することなく、ひたすら値上げを押し付ける京都市と、値上げに賛成した勢力に厳しい審判を下しましょう。そのためにも、京都府知事選挙で尾崎さんを押し上げて、値上げストップ、くらしと平和を守れの声届けましょう。

14人の 市会議員から一言

「終わりの始まり」 京都でも

副団長・幹事長 井坂 博文 北区



本市会は、臨時国会で特定秘密保護法が強行採決される異常な国会情勢のなかで開かれた。市長はこんな大事な法案に本会議質問でまったく意見表明なし。党議員団は、市民の怒りと共同・連帯し、連日の集会とデモ・宣伝行動に参加し奮闘。最終本会議には「違憲立法の秘密保護法の撤廃を求める」決議を提案。与党会派と、無所属議員はそろって反対。法成立後に安倍内閣が一気に支持率急落したように、「終わりの始まり」は京都でも始まっている。

14人の市会議員から一言

いのちにかかわる業務は 市の直営で

ひぐち 英明 左京区



台風18号で、京都市の運営する伏見区の小栗栖排水機場のポンプが操作ミスで停止し、300戸に及ぶ浸水被害を引き起こした問題では、運営を外部委託して任せっぱなしにしていたところに大きな問題があります。名古屋では排水機場はすべて直営で行っているということで、視察をしてきました。様々な工夫が行われていましたが、「市民のいのちにかかわる業務だから直営を堅持している」との説明が一番印象的でした。自治体はこうあるべきと強く思います。

代表質問に立ち 台風災害対策を強く求める

西村 よしみ 右京区



代表質問に立ち、梅津や京北の台風災害対策や農林被害対策を強く求めました。国の支援に加え、市独自の対策を進めることになり、さらに「今後も支援をする」との答弁を引き出しました。消費税増税にともなう市バス・地下鉄運賃値上げが提案されました。私は、委員会などで、市民負担が増えること、値上げ回避への京都市の努力が不足していること、国も転嫁拒否のペナルティーを課すことはないなど指摘し、転嫁中止を求めました。市は公共料金の値上げをさらに押し付けようとしています。

国民の声をしっかりと国会へ、 市民の声が届く市会へ！

玉本 なるみ 北区



秘密保護法の成立は、法の危険性はもとより、安倍政権による横暴な国会のあり様に憤りを感じています。そして、市会でも同じ状況が起っています。今年4月からの消費税増税中止を求める請願に対して、共産党以外の政党・議員は不採択としました。市民の声がもっと反映される市議会であってはならないと強く感じています。共産党の議員がもっと増えることが大事ですが、請願や要望をお寄せください。議会にもぜひ、お越してください！

特定秘密保護法は 撤廃するしかない！

くらた 共子 上京区



違憲立法成立の瞬間、まさに「戦争前夜の声」です。成立後の世論調査で80%が「認めない」。民意を踏みにじる強行採決は絶対に許せません。いのち、平和、民主主義を守る為、一人ひとりができることに取り組みしましょう。

日本が諸外国に懸念を与える中、生涯をかけて人民解放に尽くしたネルソン・マンデラの訃報が伝えられました。「平和の鐘をつく会」ではリオ会議でのウルグアイ、ムヒカ大統領のスピーチに感動が広がりました。人類は前進しなければならない。この想いを強くしています。

炉の規模、1トン減らせば 4500万円の財源に

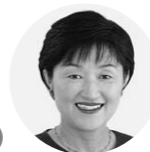
宮田 えりこ 山科区



6年後の完成めざし、南部クリーンセンター第2工場が建替えに。1日500トンの焼却炉を計画していますが、これは8年前の整備方針に基づき2015年度の可燃ごみ量・1日1,556トン（年間56.8万トン）を予想したものです。しかし、今すでに1日1,224トン（年間45.4万トン）まで減っています。燃やすごみの7割を占める「紙ごみ」や「生ごみ」を徹底分別・水切りし、ごみ減、適正な施設規模へ。議会で、地域で力を合わせましょう。

小栗栖浸水被害は すべての被害補償を

西野 さち子 伏見区



9月16日未明の浸水被害は、小栗栖排水機場のポンプが停止したことによるもので人災です。市長がこれまで職員を減らし、民間任せにしてポンプが止められている事もわからなかったのですから大問題です。市長は人災と認めたのですから、二度と同じような被害を引き起こさないように、直営も含めての対策が必要です。そして、被害を受けた方には被害の実情に応じた補償を一刻も早く行うべきです。

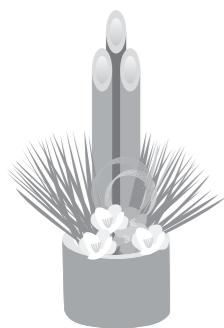
「八重の桜」 欠かさず見えます

とがし 豊 左京区



NHK大河ドラマ「八重の桜」を欠かさず見えています。良心と知性にあふれた民衆を増やすことに心をくだいた新島襄や山本覚馬の苦闘、語られる言葉に、卒業生として身の引き締まる思いです。

入学式で配布された「同志社大学設立の旨意」を手帳に挟み、自らの活動の大切な羅針盤と考えて過ごした4年間を思い出します。私の座右の銘は「真理は寒梅のごとし厳へて風雪を侵して開く」。新島襄の言葉です。



北 区



井坂 博文
☎(411)8693

上京区



玉本なるみ
☎(723)3689

下京区



加藤 あい
☎(712)0104

南 区



ひぐち英明
☎(712)6493

右京区



とがし 豊
☎(771)7847



くらた共子
☎(431)3378

伏見区



山中 渡
☎(361)3433

西京区



井上けんじ
☎(691)3323

山科区



岩橋ちよみ
☎(872)9202



西村よしみ
☎(864)2009



西野さち子
☎(571)5731



河合ようこ
☎(392)0820



北山ただお
☎(501)6197



宮田えりこ
☎(502)1760

事務局から

東山区をはじめとする市内中心部で、じわり進む「空き家」の増加。日々通勤する経路にも数軒。定期的に観察をしていると人が住まなくなつた建築物が朽ちていく早さに驚きます▼築後数百年の木造建築物が景観に溶け込んでいくこの街に住んでいると、建築物を永遠の存在のように勘違いしそうになります。が、利用し修繕し続けなければすぐダメになってしまう、害虫の発生源になるなど周辺地域に「外部不経済」をもたらします▼11月定例会市会で成立した「空き家条例」は、そんな「空き家」の適正な管理や活用等を促すもので、日本共産党も修正案を提案したうえで賛成をしました▼京都市内のホームレスの方が約250人に対し、市内の「空き家」は11万戸もある現状です。「財産権」との兼ね合いもありますが、活用されてこそその「財産」です。

(小林孝宏)

発行

日本共産党京都市会議員団

2014.1.14

TEL 075-222-3728

FAX 075-211-2130

〒604-8571 京都市中京区河原町御池 京都市役所内 <http://cpgkyoto.jp/> E-mail info@cpgkyoto.jp

● ぜひお読みください ●

真実を伝える
国民の新聞

しん 赤旗
ばん

日刊 月3400円 ● 京都のことが
日曜版 月800円 ● よくわかる

京都民報

月600円

UD
Universal Design
Font

ユニバーサルデザインの視点で作られた文字フォントを採用しています。